

新型コロナウイルスに関する行動・意識調査

～感染リスク・死亡リスクを現実の数倍～数千倍に過大評価し、
接触感染回避で最も効果的な「目鼻口を触らない」行動が最も不十分～

(公社)土木学会 土木計画学研究委員会

(公社)土木学会に設置されている土木計画学研究委員会は、日本全国の国民に対して Web にて「新型コロナウイルスに関する行動・意識調査」を実施し、マスク・手洗いが徹底される一方で、感染対策として肝要な「目鼻口を触らない」が徹底されていない状況を把握しました。また、感染リスクに対する過大な見積りがあります。

土木計画学研究委員会では、「パンデミックに対する被害軽減/レジリエンス確保」実践に貢献しうる基礎データの収集を目的に、Web 調査(株式会社サーベイリサーチセンター)を5/21~24に行いました。新型コロナの蔓延、および、政府からの国民社会経済活動自粛要請に伴う交通・都市活動、社会活動、経済活動に対するインパクトの把握し、それらを踏まえたあるべき国土・都市計画、産業構造政策、交通物流政策についての提案を行ってまいります。

今回のアンケート調査で明らかになった主要な点は以下の通りです。その他の結果については、別添の「資料版」をご覧ください。

【問題点1】 感染リスクを数倍～数千倍過大に評価しており、過剰に恐れている

【問題点2】 接触感染防止に最も効果的な「目鼻口を触らない」が全く徹底されていない

【知見1】 緊急事態宣言については65%以上が支持

【知見2】 「家にいる」ことについて、34.6%が「ストレス」、46.3%が「楽しい」

【知見3】 「出張」「外食・会食」「娯楽・行楽」が大幅に減少

【知見4】 参考にするのは、キャスターでも評論家でも政治家でもなく「専門家の意見」

【問題点1】 感染リスクを数倍～数千倍過大に評価しており、過剰に恐れている

最も重要と思われる結果として、そもそも感染リスクに対する正確な知識を十分に有していない、という問題が明らかとなった。

「一回の外出」による感染確率について、感染者と外出者の数から推計すると最も感染が拡大していた時期でも約0.0050%しかない^{脚注1}にもかかわらず、回答者の平均値は19.7%と約3900倍も過大に回答していた(図-2)。

「一回、電車やバスやタクシーに乗る」ことによる感染確率についても推計すると、最も感染が拡大し

脚注1：全国で最も感染者が多かった一週間は3/27~4/1(発症日推計)でその数4157人(出典：<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000630600.pdf> ※棒グラフより読み取ったため数人の誤差が生じうる)。外出率は平時で80.9%(出典：<https://www.mlit.go.jp/common/001223976.pdf>)であるが、3月末にはすでに一定の自粛が行われている。行動データ(出典：<https://www.apple.com/covid19/mobility>)によれば、平常時(2月の一か月)に比べて、3月末(3/27~4/2)での、車・徒歩・公共交通の平均は17.2%減少している。つまり、全人口123,689千人のうち67.0%(=0.809×(1-0.172))が外出していたと推計される。そのうち4157人が感染したので、感染確率は0.0050%(={4157/(123,689,000×0.670)}×100)となる。

ていた時期で高々約0.0097%しかない^{脚注2}にもかかわらず、回答者の平均値は30.1%と約3100倍も過大に回答していた(図-2)。

また、「目の前にコロナウイルスに感染している人がいたとします。咳もせず、話もせず、じっとしています。マスクはしていません。部屋は換気しています。それでも、うつってしまう可能性はどれくらいあると思いますか?」という設問に対して、ウイルス学的には実際は「ほぼゼロ」であるものの、回答者の平均確率は45.4%と、圧倒的な過大に推計していた(表-1)。

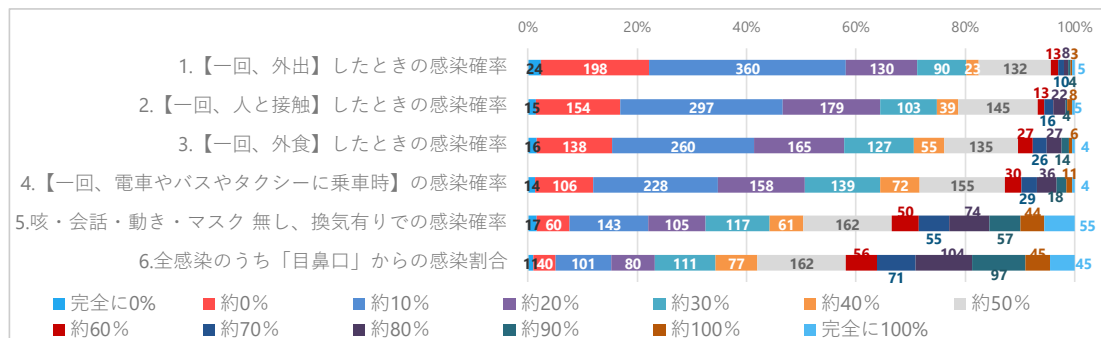


図-2 リスク認知(Q11)

表-1 リスク認知(Q12~14)

設問	回答平均(SD)	事実
Q12.感染した人が100人いたとします。その内、誰かに感染させてしまう人は何人くらいいると思いますか?	48.90人(35.3) ※中央値50人	20人※1
Q13. 60歳以上の高齢者が100人感染したとします。その内、何人くらいが死んでしまうと思いますか? (医療は十分と仮定)	26.3人(25.7) ※中央値20人	10.6人※2
Q14. 40歳以下の方が100人感染したとします。その内、何人くらいが死んでしまうと思いますか? (医療は十分と仮定)	10.8人(15.4) ※中央値5人	0.012人※2

※1: <https://news.yahoo.co.jp/byline/kutsunasatoshi/20200303-00165593/>

※2: <https://toyokeizai.net/sp/visual/tko/covid19/>

さらに、感染者のうち、他人に感染させてしまうのは、100人の感染者のうち20人程度(80人は他人に感染させていない)という報告(出典:<https://news.yahoo.co.jp/byline/kutsunasatoshi/20200303-00165593/>)もあるが、この人数の回答平均48.9人であり、2倍以上も感染リスクを過大評価していることが示された(表-1)。

また、死亡リスクについては、日本の感染事例に基づき、5月27日時点のデータ見れば(出典:<https://toyokeizai.net/sp/visual/tko/covid19/>)、死亡率は、60歳以上では感染者100人中10.6人(感染者5235人中、死者553人)、40歳以下の感染者100人中0.012人(感染者8507人中、死者13人)である。こうした死亡率について、今回のアンケートでは、60歳以上で平均26.3人(現実の2倍以上)、40歳以下で10.8人(現実の約900倍)と認識していることが示された。なお、それぞれ中央値で見ても、60歳以上で20人(現実の2倍)、40歳以下で5人(現実の約400倍)であった(表-1)。

以上より、人々は、現実のリスクに対して過剰に恐れていることが明らかとなった。

脚注2: 推計方法については、外出感染率と同様であるが、外出人数ではなく、公共交通利用人数で、感染者を除くことで確率を推計している(この計算では、感染者が全て公共交通利用時に感染している、という前提になり、推計される感染確率は相当程度高いものとなるが、それでも0.0097%に過ぎない)。公共交通利用人数については、人口×一人当たりトリップ数(2.17トリップ/人)×鉄道・バスの分担率(19.2%)×3月末の移動減少率(1-0.172)により推計している。人口と移動減少率は注1と同じものを用い、トリップ数と分担率は、平成27年全国都市交通特性調査(出典:<https://www.mlit.go.jp/common/001223976.pdf>)のデータを用いた。

【問題点2】 接触感染防止に最も効果的な「目鼻口を触らない」が全く徹底されていない

手洗いは60.1%、マスク着用は70.0%の人が徹底して行っている。しかし、一方で、**接触感染を最も効果的に回避する『目鼻口を触らない』を徹底的に行っている人は最も少なく26.5%に過ぎなかった**(図-1)。この点について、人々の徹底した実施がなければ、再び感染が広がってしまうリスクが高い。

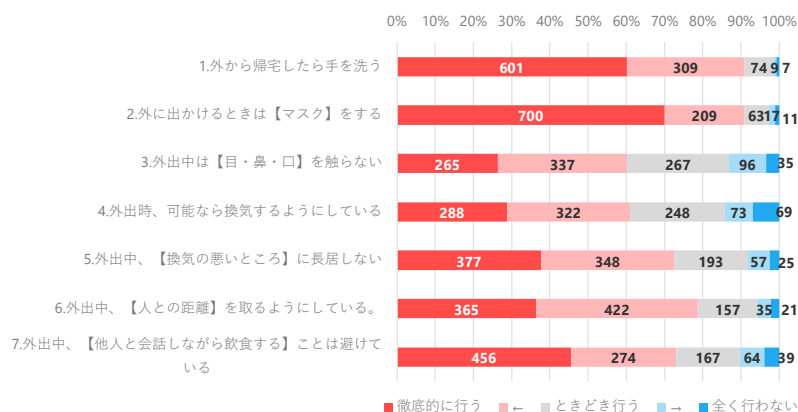


図-1 リスク回避行動の実施状況(Q10)

つまり、「目鼻口を触らない」という感染対策方法の有効性と実施を周知することで、今後の感染拡大を大きく抑制できるだけでなく、感染リスクをほとんど抑えることが理解されれば人々の過剰な恐怖を低減できることが期待される。

【知見1】 緊急事態宣言については65%以上が支持

緊急事態宣言については、4月7日の発令や、4月16日の対象範囲拡大、5月4日発表された5月末までの延長については、65%以上の回答者が支持している。一方で、5月14日の39県での緊急事態宣言の解除については、それらより少し支持意識が弱く53.6%となっている(図-3)。こうした結果は、人々が感染リスクに対して慎重な姿勢を支持していることを示すものであるが、先に示した通り、人々のリスク認知が過剰である以上、適切に政策を評価できているかについては注意が必要である。

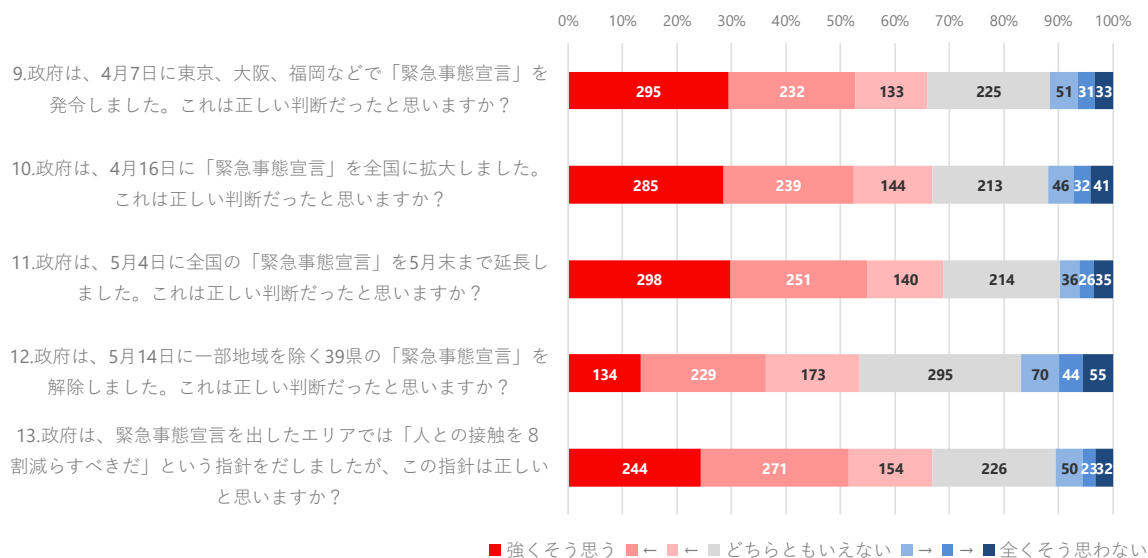


図-3 緊急事態宣言など政府の判断の評価(Q19)

【知見2】「家にいる」ことについて、34.6%が「ストレス」、46.3%が「楽しい」

今回の自粛の影響については、34.6%の回答者が、家にいることに「ストレス」を感じていたことが明らかとなったが一方で、半分弱の46.3%の回答者が、家にいることを「楽しい」と感じていたこともまた明らかとなった(図-4)。このような家にいて楽しかったという経験は、今後の働き方等を検討する際に有用な知見である。

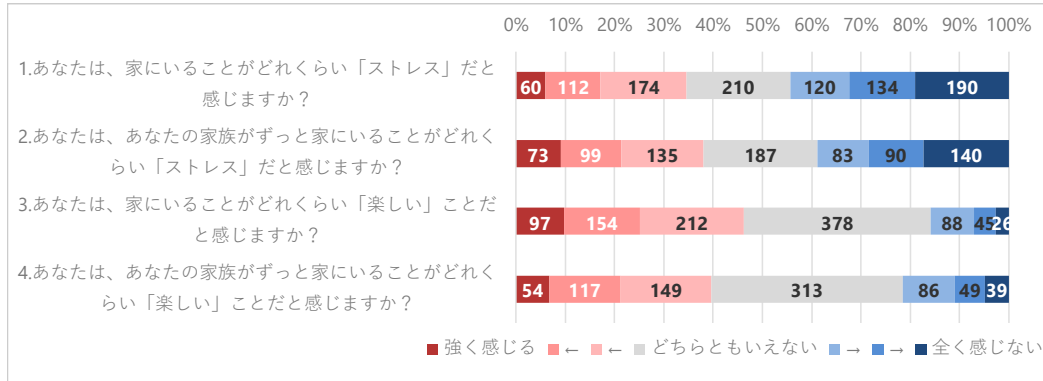


図-4 家にいることの心的影響(Q20)

【知見3】「出張」「外食・会食」「娯楽・行楽」が大幅に減少

人々の行動の変化については、とりわけ大きく減少したのが、「出張」や「会食・外食」、「その他、外出を伴う娯楽や行楽」であり、政府や知事が強く訴えていた、不要不急の外出や、都道府県をまたぐ移動が大きく抑制されていることがわかる。なおこうした活動に比べて、通勤や通学は減少してはいるものの抑制が限定的であった(図-5)。

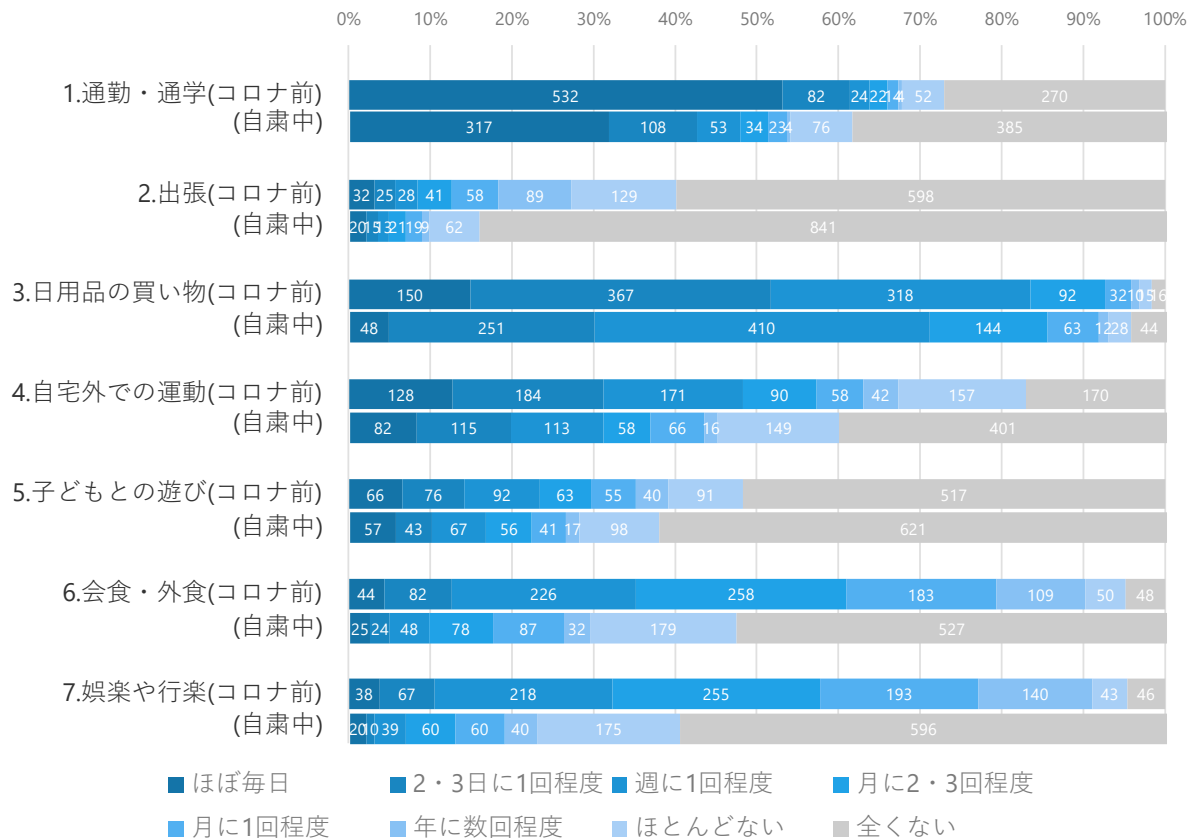


図-5 緊急事態宣言による行動変化(Q17、Q18)

ここで、「Q28-1 休業に伴う損失を政府が十分に補償してくれたら「完全自粛」をしたいと思いますか？」という設問に対する回答で、「そう思う」が6割を超えていることから、日常的な通勤を抑制するには、政府による補償が十分でなかったことがうかがえる(図-6)。

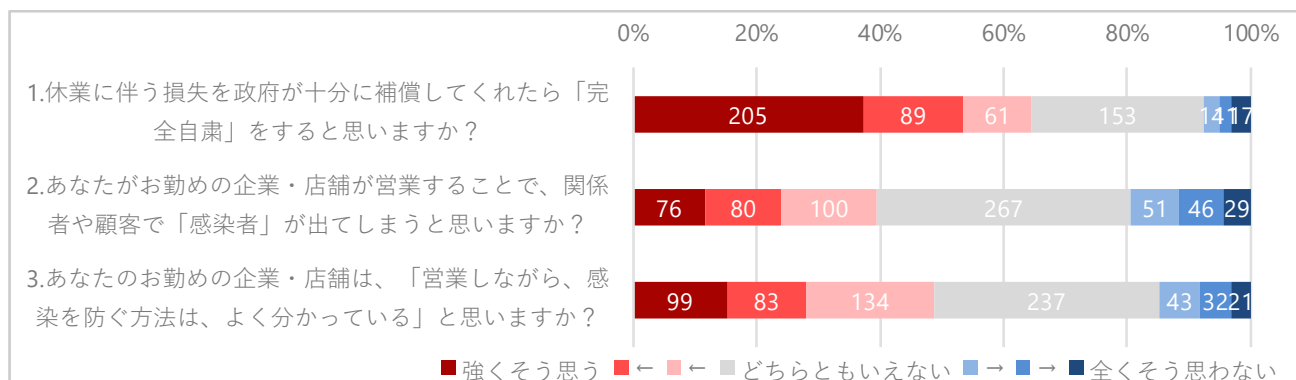


図-6 政府補償の自粛効果 他 (Q28)

【知見4】 参考にするのは、キャスターでも評論家でも政治家でもなく「専門家の意見」

今回のコロナ禍において、人々がどのような人の意見を参考にしていたのかと言えば、圧倒的に専門家(医者や学者)の意見であり、キャスターや評論家、政治家の意見を参考にする割合は低いものであった(図-7)。特に、政治家の決断を問われる場面も多くあり、知事や議員などがメディアに登場することもしばしばあったが、今回のウイルスが未知のものであり情報が不確かな中においては、やはり、専門家に適切な情報発信が求められることが明らかとなった。

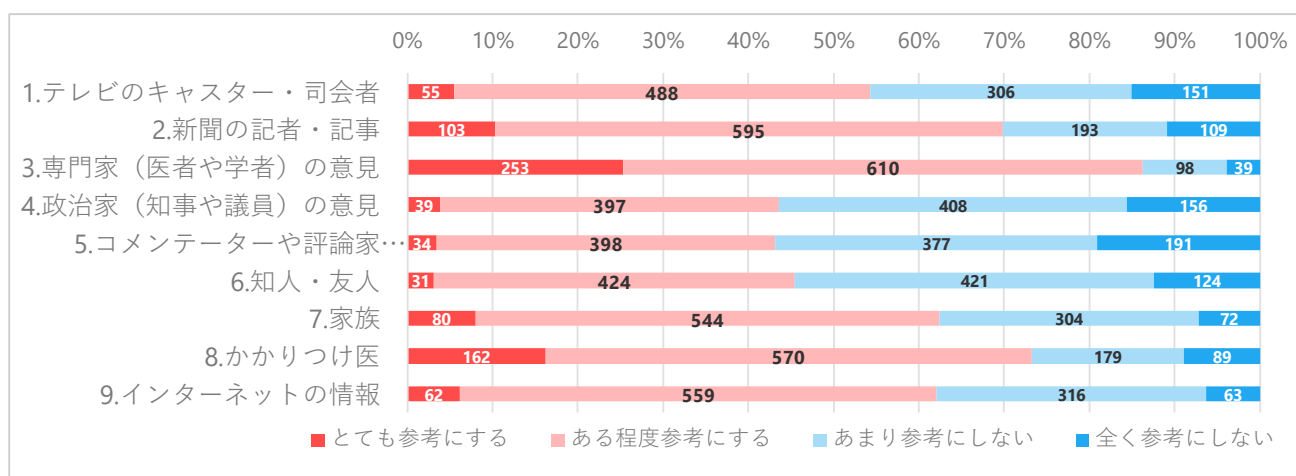


図-7 コロナ禍で参考にする情報(Q9)

■問い合わせ先

土木計画学研究委員会

担当者名：藤井・田中

Email: tanaka.k@rs.tus.ac.jp

※折り返しの連絡、お電話での連絡が必要な方は、
上記メールアドレス宛にご所属、ご氏名、ご連絡先(電話番号)をお知らせ願います。